



来週の投資戦略（9/7-11）

ECB、米オラクル、米 CPI に注目

2026 年 9 月 6 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

- 9 月 8 日、4-6 月期実質 GDP 改定値 ― 前期比+0.4%？
9 月 10 日、欧州中央銀行（ECB）理事会 ― 政策金利 0.25% 上げで 2.65% に？
9 月 11 日、8 月の米消費者物価指数 ― 前年比+3.4%、コア+2.4%？

株式市場見通し

先週のわが国の市場は G20 財務相・中央銀行総裁会議後のベッセント米財務長官発言に揺れた。米国経済指標がやや弱かったため、9 月の米金利上げの可能性が低下したと見られた。そうしたなかで、同長官が片山財務相、植田日銀総裁と個別に会談すると、様々な発信をし、次回の日銀の利上げを絶対的なものにした。わが国では、タカ派の高田審議員が連続利上げを示唆したこともあり、水曜日午後から木曜日に対ドル 5 円円高となった。このため、水曜日に株式市場は全面安となった。週間では TOPIX が 1.1%、日経 225 が 2.1% 下落した。10 年債利回りは火曜日に 3.00% を超えたが、週末には 2.90% に低下した。

先週金曜日に米国で 8 月の雇用統計が発表された。非農業部門雇用者数が前月比+162 千人となり、7 月分も前月比減から増に修正された。これを受けて為替相場は乱高下して、結局発表前よりやや円安となった。米国利上げ観測がやや高まって、米国主要株価指数が全面安となった。ただ、日経 225 先物は米国経済の強さとやや円安を受けて上昇して引けたが、週末の米軍のイランタンカー 3 隻攻撃の悪材料も入った。来週金曜日の 8 月の米消費者物価指数発表までは積極的な買いは入りづらい。

さて、来週注目の決算は米国のオラクル。6-8 月期のアナリスト予想が 28% 増収、18% 増益だが、9-11 月期は 31% 増収も 16% 減益。もっと注目されるのはフリー・キャッシュフローの動きだ。2026 年度は 200 億ドル（=3.2 兆円）の赤字だった。3-5 月期の赤字が減少したが、これが 6-8 月期にもっと改善しているか。純借入れ残高は 980 億ドル（=1.56 兆円）と株主資本の 2.3 倍とまだ高い。一方、木曜日に欧州中央銀行（ECB）理事会では 0.25% 利上げが確実視されている。これで打ち止めなのか、まだ続くのか、ラガルド総裁発言が注目される。

最後にベッセント発言に戻ると、日銀の金融政策だけではなかった。財政の拡張についても批判した。「リフレ政策を止めるべきだと伝えた」と明確に答えた。同氏はこれまで来日して直接高市首相と面談している。恐らくその時にも同じことを伝えたのだろうが、高市氏が全く修正しないので、遂に堪忍袋の緒が切れたようだ。だが、高市氏は何も変えないだろう。主要国の長期金利の上昇が株式市場の重荷になりつつある。先週電力株が料金値上げを材料に大幅高になったが、これは安心できる投資先が目先少なくなっていく場を求めたとも解釈できる。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.